



一般社団法人 buildingSMART Japan
入会のご案内

www.building-smart.jp
[info@ building-smart.jp](mailto:info@building-smart.jp)

buildingSMART Japan 概要

- 正式名称： 一般社団法人 buildingSMART Japan
(通称 IAI 日本)

- 設立年月日： 1996 年 4 月 19 日 IAI 日本支部発足
2004 年 2 月 10 日 法人化し有限責任中間法人 IAI 日本へ変更
2009 年 6 月 10 日 一般社団法人 IAI 日本へ変更
2016 年 7 月 1 日 一般社団法人 buildingSMART Japan へ変更

- 事務局 所在地： 〒160-0004 東京都新宿区四谷一丁目 4 番地 四谷駅前ビル 3F
TEL: 03-5363-0655 / FAX: 03-5363-0651
URL: <http://www.building-smart.jp/>
E-Mail: info@building-smart.jp

- 会員数： 136 会員 【一般会員 101、特別会員 32、個人会員 3 (2016 年 7 月 26 日現在)】

- 会員規定と会費：
 - ・一般会員 A 株式会社、有限会社、公益法人等会社組織またはその組織に属するもの
2016 年度 年会費 120,000 円(税別)

 - ・一般会員 B 株式会社、有限会社、公益法人等会社組織またはその組織に属するもの
で IFC 対応ソフトウェアを開発・回収・販売する企業、または IFC 検定※を
希望するもの
2016 年度 年会費 200,000 円(税別)

 - ・特別会員 学校、研究機関等
2016 年度 年会費 無料

 - ・個人会員 2016 年度 年会費 10,000 円(税別)

※IFC 検定とは、現在行われている buildingSMART International の IFC 認証を補完するために日本独自のプロセスとルール(例: 建築関連法規や建築工事標準仕様書など)に準拠しているソフトウェアを検定する制度です。

buildinSMART Japan 設立主旨

設立の主旨

buildingSMART Japan は、建設業界におけるデータの共有化および相互運用を目的として、その中で IFC (Industry Foundation Classes) のデファクト・スタンダード化を目指している国際的な団体です。一般社団法人 buildingSMART Japan は buildingSMART International の日本支部です。

データ共有化による相互運用をソフトウェア上で解決できてないということが、いろいろな面で生産性の効率化において問題となっています。このことは、建築ライフサイクル、すなわち、設計、施工、および保守管理において、非効率的な作業過程をもたらしています。多くの担当者はライフサイクルの中で同じような作業状況に遭遇し、何度も情報の追加や検索を行わなければなりません。高度情報化時代にありながら、ほとんどの作業で多くの無駄が発生しています。

このような問題意識をもつ北米 12 の会社が、1995年のジョージア州アトランタで開催された A/E/C システムショーで相互運用の可能性を立証するための一連のプロトタイプ・アプリケーションを展示するとともに、世界中の建設業界に対して、この活動への参加を募りました。こうして、国際的な IAI (現 buildingSMART) が誕生しました。IAI 日本支部 (現一般社団法人 buildingSMART Japan) はその半年後の1996年に設立されました。

活動目標と方針

以上のことから IAI では、建物のライフサイクルを通してデータを共有化し、有効な相互運用を可能にするための活動を行います。コンピュータを利用した高度情報化に対し、標準化を図り、異なるソフトウェア・アプリケーションでも利用できるデータの共有化とその活用の実現化を目的としています。

具体的には、プロジェクトのライフサイクルを通して、各業種とソフトウェア・アプリケーションで使用する共有データの仕様の定義、利用の推進、そして広報活動を推し進めていきます。

buildingSMART Japan の主な活動

- ・ 毎月 経営委員会の開催
- ・ 毎月 運営委員会の開催
- ・ 毎月 技術統合委員会の開催
- ・ 毎月 各分科会の開催
- ・ 国際評議会 参加
- ・ 国際技術統合委員会 参加
- ・ セミナーの開催
- ・ Build Live の開催
- ・ ニュースレター発行
- ・ メールニュース配信
- ・ ホームページでの情報発信
- ・ IFC 検定の実施

等

buildingSMART Japan 会員のメリット

- ・ IFC 仕様書最新情報の入手、並びに仕様書作成への関わり
- ・ 各国動向の最新情報の入手
- ・ 国際標準化活動への直接的参加
- ・ 国内外の最新標準化情報の入手
- ・ buildingSMART Japan が受託する官公庁等との実証実験に参加
- ・ IFC 等の最新仕様を早期入手
- ・ IFC 等の開発・検証環境の利用
- ・ buildingSMART Japan 主催セミナー又は、buildingSMART Japan が出展する展示会等への優先的参加
- ・ IFC 検定への優先的参加

他

分科会のご紹介

buildingSMART Japan では各分科会にてIFC仕様を把握し、IFCを理解するための資料作成を行っています。またユーザーの意見を取り入れながら IFC における業務プロセスを完成させ、日本仕様を作成するとともに他支部作成の仕様に対する評価を行っています。

1. 意匠分科会

リーダー :	青井 俊洋	アウェイ建築評価ネット(株)
サブリーダー:	玉井 洋	鹿島建設(株)
	能勢 浩三	(株)竹中工務店
活動内容:	建築意匠設計とその関連分野における IFC の普及のために、ユーザーの立場から建物モデルデータの連携と共有の要件をまとめ、IFC の活用手法あるいは IFC そのものの改善について技術的検討と提案をおこなう	

2. 構造分科会

リーダー :	鹿島 孝	(株)竹中工務店
サブリーダー:	千葉 貴史	(株)建築ピボット
STB 普及 WG リーダー:	鹿島 孝	(株)竹中工務店
STB 計算 WG リーダー:	宇佐美 祐人	(株)構造計画研究所
アンケート WG リーダー:	大越 潤	大成建設(株)
鉄骨 IFC 検定 WG リーダー:	鹿島 孝	(株)竹中工務店
活動内容:	・建築構造分野における IFC 利用促進 ・建築構造分野における ST-Bridge の開発と展開 ・国内構造分野・建設異分野との情報共有 ・建築構造分野の BIM、ICT に関する情報収集	

3. 設備・FM 分科会

リーダー :	谷内 秀敬	新菱冷熱工業(株)
サブリーダー:	芦原 司	(株)ダイテック
設備 IFC 検討 WG リーダー:	今野 一富	高砂熱学工業(株)
WG サブリーダー:	向來 信	須賀工業(株)
活動内容:	建築設備分野における IFC の普及	

4. 施工分科会

リーダー :	遠藤 賢	鹿島建設(株)
サブリーダー:	※検討中	
活動内容:	・施工現場(施工段階)における IFC/BIM 活用の促進 ・中小ゼネコン、サブコンへの IFC/BIM 活用の促進 ・IT ベンダーへの IFC/BIM 活用の促進 ・BIM による建設プロジェクトの生産性向上	

5. インプリメンテーション分科会

リーダー： 山本 賢司 日本電気(株)
サブリーダー：
活動内容： IFCを活用した業務運用を実証し、実業務での具体的利用を検証

6. ガイドライン分科会

リーダー： 池田 雅和 (一財)建築保全センター
サブリーダー： 山本 賢司 日本電気(株)
活動内容： 日本版ガイドライン作成、公表を目指す

7. 土木分科会

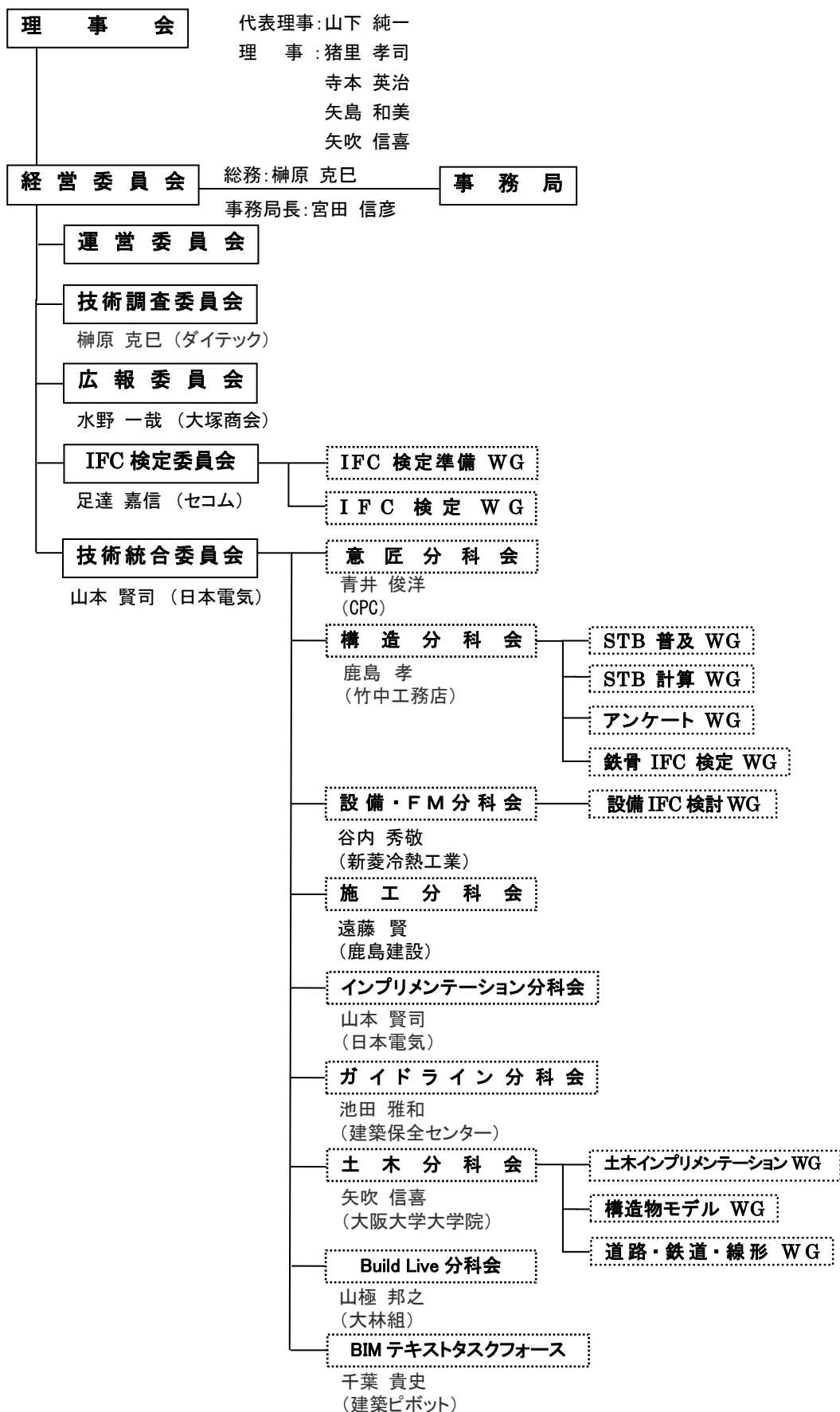
リーダー： 矢吹 信喜 大阪大学大学院
サブリーダー： 古屋 弘 (株)大林組
藤澤 泰雄 八千代エンジニアリング(株)
構造物モデル WG リーダー： 有賀 貴志 (株)コンポート
土木インプリメンテーション WG リーダー： 西木 也寸志 (一社)オープン CAD フォーマット評議会
道路・鉄道・線形 WG リーダー： 古屋 弘 (株)大林組
活動内容： 土木分野における IFC モデルの開発, 実証を行い, IFC の土木分野への普及と展開を図る

7. Build Live 分科会

リーダー： 山極 邦之 (株)大林組
サブリーダー： 萩原 忠 国土舘大学
飯田 千恵 (株)大塚商会
活動内容： BIM 技術の普及を目指し、Build Liveなどを企画および主催

一般社団法人 buildingSMART Japan 構成

会長: 庄子 幹雄 (オリックス株式会社 顧問
マサチューセッツ工科大学 客員教授)



<2016年7月26日現在>

一般会員(企業、公益法人等)	
株式会社アーキテック	株式会社アーク情報システム
株式会社アークデータ研究所	アウェイ建築評価ネット株式会社
アズビル株式会社	株式会社アドバンスドナレッジ研究所
アドビシステムズ株式会社	株式会社アルファコックス
株式会社安藤・間	株式会社イズミシステム設計
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	エーアンドエー株式会社
株式会社 NTT ファシリティーズ総合研究所	株式会社 NYK システムズ
株式会社エムティシー	オートデスク株式会社
一般社団法人オープン CAD フォーマット評議会	応用技術株式会社
応用地質株式会社	株式会社大塚商会
株式会社大林組	株式会社沖縄デジタルビジョン
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	鹿島建設株式会社
片山ストラテック株式会社	株式会社カルテック
川田テクノシステム株式会社	株式会社カンキョウエンジニアリング
協栄産業株式会社	クボテック株式会社
グラフィソフトジャパン株式会社	株式会社建設技術研究所
株式会社建設システム	建築ソフト株式会社
株式会社建築ピボット	一般財団法人建築保全センター
株式会社構造計画研究所	株式会社構造システム
株式会社構造ソフト	一般財団法人港湾空港総合技術センター
株式会社コスモ・ソフト	株式会社五反地建築設計事務所
株式会社コミュニケーションシステム	株式会社コンピュータシステム研究所
株式会社コンポート	GSA 株式会社
JIP テクノサイエンス株式会社	株式会社シェルパ
株式会社ジオプラン	株式会社シグマテック
株式会社シスプロ	株式会社シビルソフト開発
SiftDDD 株式会社	清水建設株式会社
株式会社住宅アカデミア	新菱冷熱工業株式会社
須賀工業株式会社	生活産業研究所株式会社
セコム株式会社	株式会社ソフトウェアセンター
ダイキン工業株式会社	大成建設株式会社
株式会社ダイテック	株式会社タイワ
高砂熱学工業株式会社	株式会社竹中工務店
ダッソー・システムズ株式会社	株式会社地層科学研究所
株式会社データロジック	株式会社 DTS

一般会員(企業、公益法人等)	
株式会社テクリード	東芝エレベータ株式会社
東洋熱工業株式会社	TOMO データサービス株式会社
株式会社トリオン	西松建設株式会社
株式会社日建設計	株式会社日積サーベイ
一般財団法人日本建設情報総合センター	日本工営株式会社
日本電気株式会社	パシフィックコンサルタンツ株式会社
ビッグバン株式会社	株式会社ファーストクルー
株式会社ファーストスキル	株式会社フォーラムエイト
福井コンピュータ株式会社	株式会社フジタ
富士通株式会社	株式会社富士テクニカルリサーチ
株式会社マイスター	株式会社マイダスアイティジャパン
前田建設工業株式会社	株式会社安井建築設計事務所
八千代エンジニアリング株式会社	ユニオンシステム株式会社
株式会社横森製作所	株式会社四電工
ラティス・テクノロジー株式会社	有限会社リビング CG
和田特機株式会社	

特別会員(学校、研究機関等)	
大分大学 工学部 建設工学科 建築環境工学研究室	大阪大学大学院 工学研究科 環境・エネルギー工学専攻
金沢工業大学	関西大学 総合情報学部
九州工業大学	九州東海大学工学部建築学科
熊本大学 工学部 両角・位寄研究室	慶応義塾大学 理工学部 三田彰研究室
国土舘大学 工学部建築学科	国土交通省 国土技術政策総合研究所
サイバー大学	芝浦工業大学
首都大学東京 都市環境学部 建築都市コース	千葉大学 工学部 デザイン工学科
地方共同法人 日本下水道事業団	中部大学 工学部 建築学科 山羽研究室
筑波大学 社会工学研究科	東京大学 橋梁研究室
東京大学 空間情報科学研究センター 柴崎研究室	東京大学 工学系研究科 社会基盤学専攻
東京大学 生産技術研究所 加藤(信)研究室	東京大学 藤野研究室
東京都市大学 都市生活学部	東北工業大学 建築学科
東北大学 本江正茂研究室	東北大学大学院 工学研究科都市・建築学専攻サステナブル環境構成学研究室
北海道大学 大学院 工学研究科	北海道大学 大学院 情報科学研究科
システム環境情報学研究室	山口大学・社会基盤メンテナンス工学研究室
早稲田大学 理工学部 建築学科 嘉納研究室	国立研究開発法人 国立環境研究所
国立研究開発法人 建築研究所	